



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 リケンNPR株式会社 上場取引所 東
コード番号 6209 URL <https://www.npr-riken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 前川 泰則
問合せ先責任者 (役職名) 経理統括部長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-6899-1871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	39,745	△3.3	3,269	23.9	4,363	11.4	3,233	31.6
2025年3月期第1四半期	41,114	—	2,638	—	3,918	—	2,457	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △669百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 5,815百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	120.33	120.09
2025年3月期第1四半期	88.66	88.45

(注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、2025年3月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。
2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、確定後の数値を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	211,463	150,598	67.2
2025年3月期	219,045	154,669	66.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 142,194百万円 2025年3月期 145,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	85.00	130.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		45.00	—	85.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△4.9	8,500	△28.0	11,400	△22.3	7,300	△16.6	269.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	28,247,910株	2025年3月期	28,247,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,377,638株	2025年3月期	1,379,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	26,868,824株	2025年3月期1Q	27,713,748株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(企業結合等関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内は民間や公共の投資が進んだことで景気は緩やかに回復しておりますが、個人消費などでは弱い動きがみられました。また、米国の関税政策による世界経済の減速懸念、中国経済の成長減速、地政学リスクなど、世界経済の先行きは見通しにくい状況となっております。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、日本国内の自動車生産台数は対前年同期比でやや下回ったものの、中国やインド市場での成長によりグローバルの自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。なお、中国市場においては日本車の販売不振やシェア低下が継続しております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、自動車メーカーの減産や合併事業解消に伴う影響等により、39,745百万円（前年同期比3.3%減）となりました。損益面におきましては、売上減少の影響があったものの、原価低減活動の効果や比較的高採算な熱エンジニアリング事業の伸長等により、営業利益は3,269百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は4,363百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額が減少したこと等により3,233百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

①自動車・産業機械部品事業

売上高は30,095百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は2,746百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

②配管・建設機材事業

売上高は4,420百万円（前年同期比1.9%減）となり、セグメント利益は323百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

③その他

当セグメントは半導体製造装置向けをはじめとする熱エンジニアリング事業及びEMC事業等が中心となります。売上高は5,902百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益は334百万円（前年同期比145.0%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は211,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,581百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,412百万円、有形固定資産が1,879百万円、現金及び預金が1,312百万円、投資有価証券が627百万円減少したこと等によるものです。

負債は60,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,510百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,441百万円、賞与引当金が1,422百万円、未払法人税等が656百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、150,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,071百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が3,621百万円、非支配株主持分が1,103百万円、資本剰余金が253百万円減少したことに対し、利益剰余金が949百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,021	26,709
受取手形、売掛金及び契約資産	37,557	34,145
商品及び製品	22,252	21,927
仕掛品	6,828	7,098
原材料及び貯蔵品	7,235	6,928
その他	3,520	3,316
貸倒引当金	△39	△0
流動資産合計	105,376	100,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,079	15,803
機械装置及び運搬具(純額)	19,517	18,256
土地	9,038	8,968
建設仮勘定	2,269	2,049
その他(純額)	3,640	3,589
有形固定資産合計	50,546	48,667
無形固定資産		
リース資産	843	741
のれん	2,551	2,487
顧客関連資産	1,676	1,646
技術関連資産	1,917	1,883
その他	1,393	1,598
無形固定資産合計	8,381	8,357
投資その他の資産		
投資有価証券	37,109	36,482
繰延税金資産	1,427	1,446
退職給付に係る資産	14,838	15,059
その他	1,422	1,381
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	54,740	54,313
固定資産合計	113,668	111,338
資産合計	219,045	211,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,033	9,592
電子記録債務	4,879	4,446
短期借入金	3,772	3,772
1年内返済予定の長期借入金	2,260	1,720
未払法人税等	1,410	754
賞与引当金	3,169	1,746
その他	9,201	10,132
流動負債合計	35,726	32,164
固定負債		
長期借入金	13,305	13,185
退職給付に係る負債	3,381	3,625
製品保証引当金	268	268
役員退職慰労引当金	207	209
繰延税金負債	8,457	8,487
その他	3,027	2,923
固定負債合計	28,648	28,700
負債合計	64,375	60,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,212	5,212
資本剰余金	25,699	25,445
利益剰余金	95,462	96,411
自己株式	△3,867	△3,863
株主資本合計	122,506	123,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,202	5,353
繰延ヘッジ損益	△47	△61
為替換算調整勘定	11,425	7,804
退職給付に係る調整累計額	6,070	5,891
その他の包括利益累計額合計	22,651	18,988
新株予約権	97	92
非支配株主持分	9,414	8,311
純資産合計	154,669	150,598
負債純資産合計	219,045	211,463

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	41,114	39,745
売上原価	31,546	29,379
売上総利益	9,568	10,366
販売費及び一般管理費	6,929	7,097
営業利益	2,638	3,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	475	506
為替差益	220	62
持分法による投資利益	593	536
その他	121	135
営業外収益合計	1,411	1,241
営業外費用		
支払利息	66	41
その他	66	105
営業外費用合計	132	146
経常利益	3,918	4,363
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	153	—
特別利益合計	155	1
特別損失		
固定資産除却損	51	22
減損損失	205	100
特別損失合計	256	122
税金等調整前四半期純利益	3,817	4,242
法人税、住民税及び事業税	867	804
法人税等調整額	362	140
法人税等合計	1,230	944
四半期純利益	2,586	3,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,457	3,233

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	2,586	3,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	107
繰延ヘッジ損益	△53	△14
為替換算調整勘定	3,214	△3,200
退職給付に係る調整額	△174	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	691	△671
その他の包括利益合計	3,228	△3,967
四半期包括利益	5,815	△669
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,459	△430
非支配株主に係る四半期包括利益	355	△239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年2月14日に行われた(株)シンワビジネスとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん償却費115百万円は、会計処理の確定により51百万円減少し63百万円、法人税等調整額384百万円は22百万円減少し362百万円となっております。また、顧客関連資産償却費29百万円、技術関連資産償却費34百万円を新たに認識しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,092百万円	2,211百万円
のれんの償却額	63百万円	63百万円

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額については、確定後の数値を反映しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設機 材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	31,639	4,505	4,970	41,114	—	41,114
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	—	503	509	△509	—
計	31,645	4,505	5,473	41,624	△509	41,114
セグメント利益	2,426	247	136	2,810	△171	2,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、熱エンジニアリング事業及びEMC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて、(株)リケン及び(株)日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては205百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設機 材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	30,064	4,420	5,261	39,745	—	39,745
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	—	641	672	△672	—
計	30,095	4,420	5,902	40,418	△672	39,745
セグメント利益	2,746	323	334	3,405	△135	3,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、熱エンジニアリング事業及びEMC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、確定後の数値を反映しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて、(株)リケン及び(株)日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては100百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

リケンNPR株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本道之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉浦野衣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石川 慶
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリケンNPR株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。